



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 伊藤 公哉

TEL 03-6262-8400

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,026	6.0	102	17.1	100	6.9	75	15.7
2025年3月期中間期	968	9.4	87	1.8	94	30.2	65	51.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	19.60	—
2025年3月期中間期	16.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,349	3,515	80.8
2025年3月期	4,273	3,594	84.1

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 3,515百万円 2025年3月期 3,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	6.7	290	12.8	300	3.4	220	3.1	57.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,909,800 株	2025年3月期	3,909,800 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	60,472 株	2025年3月期	60,472 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,849,328 株	2025年3月期中間期	3,849,328 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におきまして、当社の主要顧客である半導体を含む電子部品業界では、前年度・第1四半期に引き続きAI関連分野は堅調に推移したものの、スマートフォン、パソコン、産業機械向けの半導体デバイスについては低迷が続き、二極化の様相を呈しております。また、アメリカのトランプ政権による関税政策の影響について、今後不透明感や景気減速感が表面化してくることが予想されており、世界経済にマイナスの影響を与えることが想定されます。

このような状況の中、当社は産官学との協力を強化し、2025年4月1日に有明工業高等専門学校が開設しましたCircuit Design and Education Center (CDEC)に教育利用を目的としたSX-Meisterのライセンスを提供しLSI設計の人材育成に貢献しております。また、アナログ半導体向けにAIを用いた設計の自動化に取り組み、設計環境の効率化を追求しており、2025年6月末には、フォトマスクの静電破壊検証の技術を実装した「SX-Meister PowerVolt(V19.0)」をリリースしました。この「SX-Meister PowerVolt(V19.0)」の機能追加により、マスク製造前にCADデータ上でフォトマスクの静電破壊のリスク検証を世界で初めて実現しました。これにより、製造コストのロスを大幅に削減でき、品質向上に大きく貢献することが期待できます。さらに、7月には、X-FAB社(本社：ベルギー)の協力の下、同社が提供するX0035-stdformats-ipDKをSX-Meister上で快適に利用するための環境(Wrapper)を構築しました。これにより、SX-MeisterでX-FAB社の製造ルールを保証した設計が行えるようになり、製造までの時間短縮と市場投入の加速が実現できます。国内の販売促進活動においては、2025年4月に開催された「Photomask Japan 2025」や8月に開催された「DVCon Japan 2025」に、当社主力製品や各パートナー企業の代理販売製品を出展し、多くの来場顧客に製品紹介を行うことができ、新規の商談開拓につながりつつあります。デバイス設計受託サービスにおいては、顧客開拓活動を積極的に実施した結果、順調に業績に貢献しました。

これらの活動の結果、売上高は10億26百万円(前年同中間期比6.0%増)となり、増収となりました。営業利益も人件費の増加はあるものの、売上増による粗利増により1億2百万円(前年同中間期比17.1%増)と増加しました。経常利益は、円高による為替差損等の影響により、1億円(前年同中間期比6.9%増)となり、中間純利益は、75百万円(前年同中間期比15.7%増)となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当中間会計期間の総資産、負債、純資産の概況

総資産は、前事業年度末と比較して76百万円(1.8%)増加し43億49百万円となりました。内訳として流動資産は80百万円(2.6%)増加し31億88百万円、固定資産は4百万円(0.4%)減少し11億60百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が82百万円(29.0%)減少し2億3百万円となった一方で、現金及び預金が1億80百万円(7.1%)増加し27億26百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な原因は、投資有価証券が5百万円(3.9%)減少し1億26百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して1億54百万円(22.8%)増加し8億33百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して1億54百万円(22.9%)増加し8億29百万円、固定負債は前事業年度末と同額の3百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億30百万円(29.5%)増加し5億72百万円となったこと及び、未払法人税等が23百万円(191.1%)増加し35百万円となったことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して78百万円(2.2%)減少し35億15百万円となりました。純資産が減少した要因は、利益剰余金の減少78百万円(4.0%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の84.1%から80.8%となりました。

② 当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比べ1億80百万円(7.1%)増加し27億26百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同中間会計期間と比較して2億6百万円(143.2%)増加し3億51百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が1億30百万円、売上債権の減少が1億5百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と比較して6百万円(57.8%)増加し16百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と同額の1億53百万円となりました。内訳は、配当金の支払であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表しました2026年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合がありますことをご承知お願います。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,775	2,726,364
受取手形及び売掛金	286,544	203,581
電子記録債権	219,190	196,494
仕掛品	2,029	—
原材料	603	381
その他	53,457	61,663
流動資産合計	3,107,601	3,188,484
固定資産		
有形固定資産	22,701	17,272
無形固定資産	14,589	11,445
投資その他の資産		
投資有価証券	132,121	126,930
繰延税金資産	56,639	58,320
長期預金	900,000	900,000
その他	39,719	46,953
投資その他の資産合計	1,128,480	1,132,204
固定資産合計	1,165,771	1,160,921
資産合計	4,273,372	4,349,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,768	50,553
未払法人税等	12,312	35,838
賞与引当金	94,220	91,905
前受金	441,958	572,180
その他	70,147	79,506
流動負債合計	675,407	829,983
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	679,107	833,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金	893,443	893,443
利益剰余金	1,966,937	1,888,394
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,594,265	3,515,722
純資産合計	3,594,265	3,515,722
負債純資産合計	4,273,372	4,349,406

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	968,867	1,026,596
売上原価	374,696	382,128
売上総利益	594,171	644,468
販売費及び一般管理費	507,049	542,460
営業利益	87,121	102,008
営業外収益		
受取利息	285	6,575
助成金収入	16,794	—
その他	906	25
営業外収益合計	17,985	6,601
営業外費用		
為替差損	9,759	1,520
投資事業組合運用損	1,073	4,501
その他	0	1,832
営業外費用合計	10,833	7,854
経常利益	94,274	100,755
税引前中間純利益	94,274	100,755
法人税、住民税及び事業税	8,728	27,007
法人税等調整額	20,323	△1,681
法人税等合計	29,052	25,325
中間純利益	65,222	75,429

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	94,274	100,755
減価償却費	14,953	13,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,013	△2,315
投資事業組合運用損益(△は益)	1,073	4,501
受取利息	△285	△6,575
売上債権の増減額(△は増加)	211,902	105,659
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,936	2,251
前渡金の増減額(△は増加)	△39,419	△3,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,483	△6,215
助成金収入	△16,794	—
未払金の増減額(△は減少)	△15,367	9,634
前受金の増減額(△は減少)	△42,727	130,222
その他	△10,362	771
小計	163,685	348,448
助成金の受取額	18,437	—
利息の受取額	263	6,575
法人税等の支払額	△37,965	△3,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,421	351,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△939,077	—
定期預金の払戻による収入	939,077	—
有形固定資産の取得による支出	△5,661	△1,350
無形固定資産の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,710	—
敷金の回収による収入	66	90
敷金の差入による支出	△177	—
その他	△42	△15,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,526	△16,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,973	△153,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,973	△153,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△776	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,854	180,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,725	2,545,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,526,871	2,726,364

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。